



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイケイ

コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日

配当支払開始予定日

平成29年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	15,273	9.8	557	171.4	554	204.0	425	480.0
28年5月期	13,908	11.5	205	219.5	182	167.2	73	—

(注)包括利益 29年5月期 427百万円 (498.6%) 28年5月期 71百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	228.50	—	25.0	11.0	3.7
28年5月期	39.39	—	4.9	3.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	5,207	1,898	36.5	1,019.05
28年5月期	4,845	1,508	31.1	809.54

(参考) 自己資本 29年5月期 1,898百万円 28年5月期 1,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	745	△215	△500	253
28年5月期	161	△77	51	235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	37	50.8	2.5
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	55	13.1	3.3
30年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.3	

(注)平成30年5月期の期末配当金予想は、本日付で公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに株主優待制度変更に関するお知らせ」で発表いたしました普通株式1株につき2株の割合を持って行う株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき10円の増配となります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	11.7	140	△33.8	145	△30.8	101	△34.0	27.11
通期	16,610	8.7	585	5.0	590	6.4	430	1.0	115.40

(注)1株当たり当期純利益は、平成29年12月1日が効力が生じる株式分割(1:2)が期首に行われたものとして計算してあります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年5月期	1,952,000 株	28年5月期	1,952,000 株
29年5月期	88,900 株	28年5月期	88,900 株
29年5月期	1,863,100 株	28年5月期	1,863,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	13,271	11.6	324	30.5	499	109.7	384	185.1
28年5月期	11,897	11.3	248	48.7	238	2,238.0	134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	206.12	—
28年5月期	72.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	5,004	1,893	1,893	1,544	37.8	1,016.26
28年5月期	4,607	1,544	1,544	—	33.5	829.13

(参考) 自己資本 29年5月期 1,893百万円 28年5月期 1,544百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用や所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られました。また、中国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治情勢などから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの方の多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品品の「LB」、ロコモティブシンドロームを予防するための健康商品「LoCoX」、食べるものにこだわる生き方が楽しいを提案する食品「マザーズマーケット」等の商品開発やプロモーションの強化に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトクレンジングライン」、「ゆずウォーターCスキンケアシリーズ」のほか、日本限定商品の「チェリーブロッサムライン」などの販売を開始いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店2店舗とフランチャイズ店1店舗を新設いたしました一方で、直営店2店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店19店舗（前年同期末19店舗）、FC店2店舗（前年同期末1店舗）の合計21店舗（前年同期末20店舗）となりました。

ITソリューション事業では、新たに販売を開始いたしましたビジネス版LINE Worksのほか、既存商品のチャットシステム「Smart M Talk」（スマート エム トーク）、通話録音システム「Voistore」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高152億73百万円（前期比9.8%増）、営業利益5億57百万円（前期比171.4%増）、経常利益5億54百万円（前期比204.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億25百万円（前期比480.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

- ・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高は140億53百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は3億94百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

- ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は9億93百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は1億52百万円（前年同期比415.1%増）となりました。

- ・ITソリューション事業

セグメントの売上高は2億27百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は4百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ260百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が107百万円、「有価証券」が60百万円、「商品及び製品」が107百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が80百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は5,207百万円となり、前連結会計年度末と比べ361百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が287百万円、「未払金」が93百万円、「賞与引当金」が42百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が40百万円、それぞれ増加したことと、「短期借入金」が420百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「退職給付に係る負債」が8百万円増加し、「長期借入金」が83百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,309百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が388百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、253百万円（前年同期は235百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は745百万円（前年同期は161百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益545百万円、仕入債務の増加287百万円であります。また主な資金の減少要因は、法人税等の支払額124百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は215百万円（前年同期は77百万円の減少）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得により支出54百万円、貸付による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は500百万円（前年同期は51百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入400百万円あります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出442百万円、短期借入金の減少額420百万円あります。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、政府による経済政策効果等を背景として緩やかな景気回復基調にあると思われませんが、景気の先行き不安感から個人消費の回復には至っていないことから、本格的な景気回復にはさらなる時間を要するものと思われれます。

このような環境の中で、メーカーバンダー事業では、事業業態を「マーケティングメーカー」と位置付け、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品（プライベートブランド商品）の開発に注力してまいります。また、国内販路のみにとどまらず中国をはじめとする海外販路に対して、化粧品の自社開発商品（L B）の拡販を強化してまいります。

SKINFOOD事業では、店舗のスクラップ&ビルドを継続しつつ、既存店におきましては、店頭イベントの活性化などを図り、再来店していただける顧客作りを継続し、個店の収益力を高めてまいります。

I Tソリューション事業では、固定費の圧縮に努めながらも新商品のビジネス版「LINE Works」のほか、既存商品の「Voistore」（音声通話録音システム）、チャットシステム「Smart M Talk」（スマート エム トーク）の販売に注力し、収益の改善を図ってまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高166億10百万円、営業利益 5 億85百万円、経常利益 5 億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 4 億30百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、利益配分については配当性向20%を目途とし、今後の経営環境等を勘案して決定する方針としております。

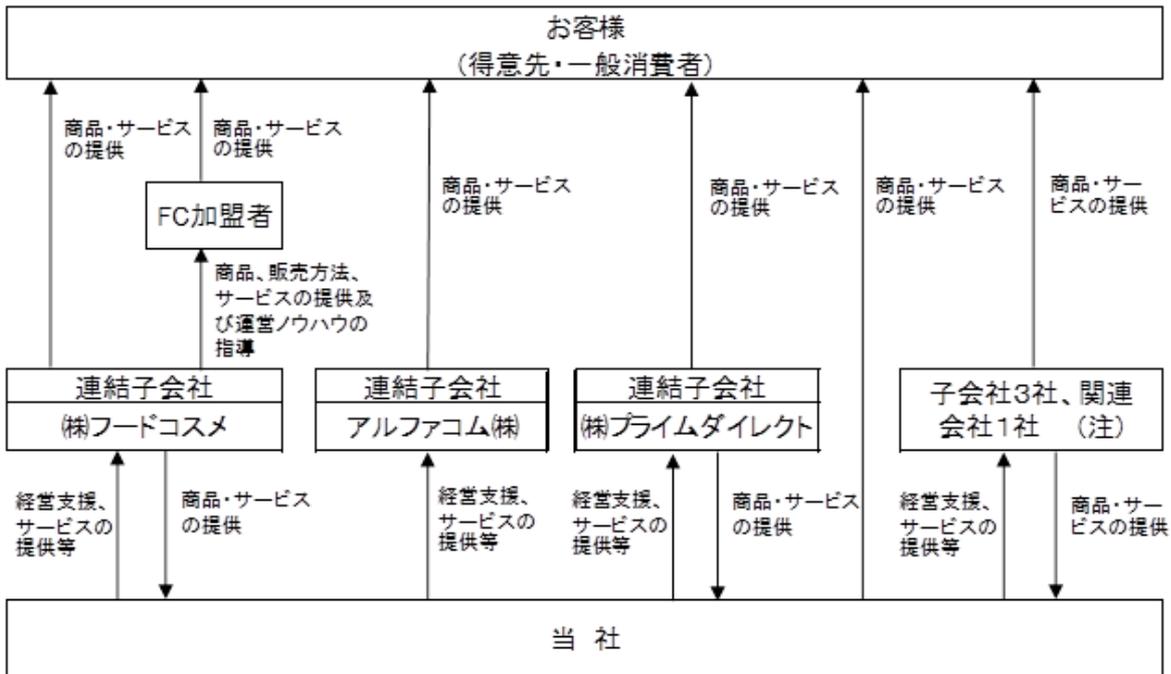
当期の期末配当金は、1株につき普通配当30円を予定しております。

次期の期末配当金は、1株につき普通配当20円を予定しております。なお、本日付で公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに株主優待制度変更に関するお知らせ」で発表いたしました普通株式1株につき2株の割合を持って行う株式分割後の期末配当金となりますので、実質的には普通株式1株につき10円の増配となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社、株式会社プライムダイレクト）及び持分法を適用していない非連結子会社3社並びに関連会社1社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売するメーカーバンダー事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築等を提供するITソリューション事業を主に営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社3社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社1社は持分法非適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,351	126,342
受取手形及び売掛金	2,461,078	2,568,477
有価証券	66,597	127,306
商品及び製品	1,266,096	1,373,104
原材料及び貯蔵品	11,107	8,587
繰延税金資産	19,713	20,998
その他	177,984	208,006
貸倒引当金	△2,422	△2,669
流動資産合計	4,169,506	4,430,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,731	323,636
減価償却累計額	△146,705	△155,844
建物及び構築物 (純額)	150,025	167,791
土地	80,216	80,216
その他	100,387	117,795
減価償却累計額	△71,239	△78,075
その他 (純額)	29,147	39,719
有形固定資産合計	259,390	287,728
無形固定資産		
のれん	42,977	29,753
その他	73,488	82,657
無形固定資産合計	116,465	112,410
投資その他の資産		
投資有価証券	20,692	100,954
繰延税金資産	25,925	27,817
差入保証金	191,215	178,604
その他	73,346	81,322
貸倒引当金	△10,625	△11,259
投資その他の資産合計	300,554	377,439
固定資産合計	676,410	777,578
資産合計	4,845,916	5,207,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,815	1,322,899
短期借入金	600,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	366,250	406,962
未払金	412,299	505,749
未払法人税等	85,891	83,735
賞与引当金	—	42,805
返品調整引当金	11,375	12,384
その他	174,305	170,090
流動負債合計	2,685,936	2,724,626
固定負債		
長期借入金	432,005	348,931
退職給付に係る負債	78,446	87,347
役員退職慰労引当金	129,610	134,210
その他	11,660	14,020
固定負債合計	651,722	584,509
負債合計	3,337,658	3,309,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	365,001
利益剰余金	779,744	1,168,203
自己株式	△38,938	△38,938
株主資本合計	1,507,557	1,896,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	2,580
その他の包括利益累計額合計	700	2,580
純資産合計	1,508,257	1,898,596
負債純資産合計	4,845,916	5,207,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	13,908,187	15,273,962
売上原価	8,319,441	9,177,545
売上総利益	5,588,746	6,096,417
返品調整引当金繰入額	11,375	12,384
返品調整引当金戻入額	10,750	11,375
差引売上総利益	5,588,121	6,095,408
販売費及び一般管理費	5,382,857	5,538,364
営業利益	205,263	557,043
営業外収益		
受取利息	317	1,033
受取配当金	72	1,562
受取手数料	4,009	4,030
受取家賃	1,080	1,080
受取保険金	523	1,789
その他	779	1,507
営業外収益合計	6,781	11,003
営業外費用		
支払利息	8,204	6,788
為替差損	12,428	5,142
デリバティブ評価損	6,505	—
その他	2,464	1,460
営業外費用合計	29,603	13,391
経常利益	182,442	554,655
特別損失		
固定資産除却損	—	1,154
関係会社株式評価損	5,571	—
減損損失	7,681	7,774
特別損失合計	13,252	8,928
税金等調整前当期純利益	169,189	545,726
法人税、住民税及び事業税	105,446	124,007
法人税等調整額	△9,653	△4,001
法人税等合計	95,793	120,005
当期純利益	73,396	425,720
親会社株主に帰属する当期純利益	73,396	425,720

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	73,396	425,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,957	1,879
その他の包括利益合計	△1,957	1,879
包括利益	71,438	427,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,438	427,600
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	739,884	△38,938	1,467,697
当期変動額					
剰余金の配当			△33,535		△33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396		73,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,860	—	39,860
当期末残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,657	2,657	1,470,354
当期変動額			
剰余金の配当			△33,535
親会社株主に帰属する当期純利益			73,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957	△1,957	△1,957
当期変動額合計	△1,957	△1,957	37,902
当期末残高	700	700	1,508,257

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557
当期変動額					
剰余金の配当			△37,262		△37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720		425,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	388,458	－	388,458
当期末残高	401,749	365,001	1,168,203	△38,938	1,896,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700	700	1,508,257
当期変動額			
剰余金の配当			△37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	1,879	1,879	390,338
当期末残高	2,580	2,580	1,898,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,189	545,726
減価償却費	61,008	75,392
減損損失	7,681	7,774
のれん償却額	13,223	13,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	42,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,828	8,901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,280	4,600
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	625	1,009
受取利息及び受取配当金	△389	△2,595
支払利息	8,204	6,788
固定資産除却損	—	1,154
関係会社株式評価損	5,571	—
為替差損益 (△は益)	12,586	11,322
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,505	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,889	△107,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,283	△104,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,571	287,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,235	32,139
未払金の増減額 (△は減少)	86,386	75,925
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,883	△1,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,270	△25,633
その他	△133	682
小計	235,518	874,042
利息及び配当金の受取額	388	2,463
利息の支払額	△8,515	△6,562
法人税等の支払額	△66,077	△124,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,315	745,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,652	△71,112
無形固定資産の取得による支出	△43,134	△33,191
投資有価証券の取得による支出	—	△54,058
関係会社株式の取得による支出	—	△23,500
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
貸付けによる支出	△10,600	△58,700
貸付金の回収による収入	12,064	7,832
差入保証金の差入による支出	△19,875	△14,779
差入保証金の回収による収入	9,456	20,950
保険積立金の解約による収入	—	12,039
その他	△1,240	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,982	△215,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△420,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△413,708	△442,362
配当金の支払額	△33,564	△37,149
その他	△1,099	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,628	△500,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,586	△11,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,374	17,700
現金及び現金同等物の期首残高	113,574	235,948
現金及び現金同等物の期末残高	235,948	253,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」及び「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含まれていた72千円を「受取配当金」、523千円を「受取保険金」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「ITソリューション事業」・・・音声通話録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,714,032	947,319	246,835	13,908,187	—	13,908,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,515	—	41,515	△41,515	—
計	12,714,032	988,834	246,835	13,949,702	△41,515	13,908,187
セグメント利益又は損失(△)	207,628	29,678	△37,607	199,699	5,564	205,263
セグメント資産	4,738,923	297,670	39,154	5,075,749	△229,832	4,845,916
その他の項目						
減価償却費	52,856	8,151	—	61,008	—	61,008
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,797	25,283	—	79,081	—	79,081

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5,564千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△229,832千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	I T ソリ ュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,053,490	993,366	227,105	15,273,962	—	15,273,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	160,532	—	160,532	△160,532	—
計	14,053,490	1,153,899	227,105	15,434,495	△160,532	15,273,962
セグメント利益	394,674	152,880	4,667	552,221	4,821	557,043
セグメント資産	5,144,092	400,283	50,637	5,595,013	△387,280	5,207,732
その他の項目						
減価償却費	64,335	11,026	30	75,392	—	75,392
のれん償却額	13,223	—	—	13,223	—	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,782	45,361	684	121,827	—	121,827

(注) 1. セグメント利益の調整額4,821千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△387,280千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,681	—	—	7,681

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,774	—	—	7,774

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	42,977	—	—	—	42,977

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	メーカーバンダー 事業	SKINFOOD事業	I Tソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	—	—	—	13,223
当期末残高	29,753	—	—	—	29,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	809.54	1,019.05
1株当たり当期純利益金額(円)	39.39	228.50

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,508,257	1,898,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,508,257	1,898,596
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	88,900	88,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,863,100	1,863,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,396	425,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,396	425,720
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,100	1,863,100

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年7月11日開催の取締役会において、株式分割について下記のとおり決議いたしました。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,952,000株
今回の分割により増加する株式数	1,952,000株
株式分割後の発行済株式の総数	3,904,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,532,800株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成29年11月13日(月)	(電子公告掲載開始日)
基準日	平成29年11月30日(木)	
効力発生日	平成29年12月1日(金)	

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末	404.77円
当連結会計年度末	509.53円

1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度末	19.70円
当連結会計年度末	114.25円